



8 番
中島博隆 議員

道の駅かれん・ゆったり館の民営化について

かれん、ゆったり館の2施設は、令和2年度の民営化に向けて進んでいると聞いているが、現段階での進捗状況を伺う。

◆金山振興事務所長

両施設の民営化を令和2年度からとして進めていきましたが、しっかりとした施設運営ができるよう現指定管理者と経営診断の結果を検証し、施設運営の方向性や改修について協議を重ねており、令和3年4月の民営化を目指すこととしました。令和2年度も指定管理による施設運営を継続します。

◆金山地域4小学校の今後について

金山4小学校統合に向けての要望書が提出され、その後この件について各地区で8回今後のあり方について説明会も開かれている。地域住民の関心も高まっており分かる範囲で今後の予定を伺う。

◆教育長

説明会の中で、今まで経験のない4校の統合を、約1年の準備期

間で進めるのは相当厳しい日程で、令和4年の統合が現実的だとお話をさせていただきました。しかし、子どもたちのために1日も早い令和3年の統合を望む保護者、地域の皆さまの熱い思いを尊重し、令和3年の統合として進めていく方向で調整中です。今年度内に統合準備委員会を組織し、校歌・校章、学校の教育目標、教育課程の設定、PTAの組織、閉校・開校時の取り組みなどの課題を部会で検討して、詳細を詰めて統合に向かっていきたいと考えています。

◆会計管理者を部長級に

下呂市の会計事務の責任を担う会計管理者は、その責任も重く現行の課長級を部長級にすべきと思うが、その考えは。

◆市長

課長級に見直しした会計管理者については、令和2年3月31日で見直しから3年が経過することとなりますが、現在では対外的にも内部的にも業務が滞りなく進んでいるものと考えています。平成27年9月に策定した下呂市組織再編計画が令和2年度で終了するため、これまでに行ってきた再編を検証することとしています。会計管理者の位置づけについても、その中で考えていきます。



13 番
中島達也 議員

少子化時代に向けた取り組みについて

行政にとって少子化対策と子育て支援は重要な課題である。
①下呂市独自の子育て支援の現状と、今後の取り組みは。

◆健康福祉部長

こども園化や子育て・保育ステーションの設置など保育施設の再編により、同年齢児による集団保育の実現や未満児保育の拡充、加配保育士の配置や相談体制の整備、さくらんぼ教室による療育の実施などに取り組んできました。今後は体調不良児対応型病児保育の実施や、保育士の負担軽減による保育の質の向上を目指し、こども園のICT化に取り組めます。

②少子化対策の現状と今後の取り組みについて。

◆健康福祉部長

保育の無償化に伴い増加が予想される未満児保育について、事業所内保育事業や企業主導型保育事業など、民間の保育事業についても奨励し、市全体として保育体制

の確保に努めます。

③少子化時代のふるさと教育や活力ある学校教育について。

◆教育長

少子化の時代であるからこそ、学校だけでなく地域、家庭が丸となった取り組みが重要と考えます。コミュニティスクールと並行して地域学校協働活動が発展していくことで、子どもたちの中にあるさを思う心が大きく養われ、さらには地域コミュニティの活性化につながっていくものと期待しています。

超高齢化社会に向けた取り組みについて

2025年には国民の4人に1人が後期高齢者という超高齢化社会を迎える中、社会保障費の抑制など今後の取り組みについて伺う。高齢者の地域活動への支援の現状と、健康寿命延伸の取り組みは。

◆健康福祉部長

シニアクラブの皆さまが、沿道の花壇整備やグラウンドゴルフ大会など、人とのつながりや地域づくりに活躍されています。こうした活動に対し市として財政的支援を行っています。現状としてシニアクラブ会員数の減少という課題があることは承知していますが、生き甲斐づくりと健康寿命延伸のためにも支援を継続していきます。



7 番
宮川 茂 議員
(日本共産党)

市営住宅の入居条件について
市営住宅の入居には連帯保証人が原則2人必要だが、高齢者や低所得者は連帯保証人を見つけないことが困難なため、連帯保証人を不要にすることはできないか。

生活部長
下呂市としては低所得者や単身高齢者など入居希望者の増加を踏まえ、保証人が確保できないために公営住宅に入居できないといった事態が生じることのないよう、個別の事案ごとに判断してまいります。

下呂大橋歩道の整備について
下呂大橋の上流側の歩道は、中央部に滑りやすいタイルがあり、雨天時はもちろん、濡れていて凍った際には確実に転ぶ恐れがある。滑らない工夫が必要ではないか。

建設部長
歩道中央部の手形は下呂大橋の特徴でもあることから、タイル表示を生かす方向で、透明な樹脂によるすべり止めの防止対策を今年度中に実施します。

非核平和都市宣言について
市役所に「非核平和都市宣言」という懸垂幕が、10年以上前にかけてあったが最近見たことが無い。何かアピールするものを作成できないか。

総務部長
ご指摘いただきました懸垂幕は、経年劣化により廃棄しました。市としては、核のない平和な世界の実現に向けた活動を今後も切れ目なく進めるため、新たな懸垂幕の購入などを検討しています。

サル、クマなどの鳥獣被害の対策について
本年度下呂地域において、街中にサルやクマが出没して人に被害を与えた。人家近くにサル、クマが出没した場合の市の対応は。早く駆除することができないか伺う。

農林部長
サルは、放任果樹の収穫や伐採可愛がりエサを与えないなどサルを引き寄せないことと、捕獲の両面での対応をしていきます。また、クマは市街地や道路近くでは猟銃などを用いての捕獲は法律の規制によりほぼ困難なため、関係機関とも十分に連携を取りながら対応に当たってまいります。



11 番
吾郷 孝枝 議員
(日本共産党)

介護の担い手支援について
① 困難を抱える家庭に介護サービス利用料負担の軽減や、福祉施策として介護者へ慰労金の支給を。

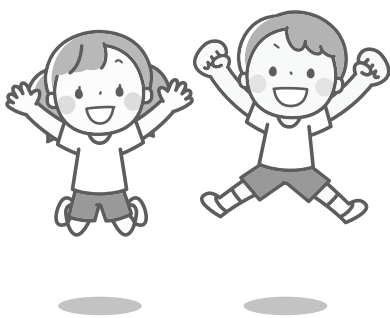
健康福祉部長
現時点では、介護者への新たな慰労金の支給は考えていません。下呂市は、要介護3以上の在宅介護者に対し、月額5万円又は6万円の介護用品券を支給しています。現金での支給か、介護用品券での支援かの違いはありますが、家族介護を支援する趣旨は同じです。

健康福祉部長
② 介護施設で働く人にとって、一番つらい夜勤に対し、市独自の処遇改善支援が必要と考えます。

健康福祉部長
現時点では、介護施設での夜勤者に対する市独自の処遇改善支援策として補助金などは考えていません。なお令和2年度から「介護施設における省力化・機械化を促進する支援制度」の創設を考えています。市内の介護施設で働く方の職場環境の改善を支援し、負担

軽減を図る取り組みを進めます。
こども園の給食費無料化で子育て支援をさらに進めて
令和元年10月からの保育料無償化により、国から子ども子育て支援臨時交付金が交付されます。これまで市の保育料は国の基準より低く設定され、保護者負担の軽減が政策的にもされてきました。国からの特例交付金との差額を給食費に充てれば、保護者負担の給食費の無料化は可能です。浮いてくる財源はどれくらいか。

健康福祉部長
下呂市独自の利用者負担軽減にかかる部分は4114万円と算定されました。給食費は、家庭で子育てをする場合でも生じる費用で、保護者が負担すべきものとして整理されているものであり、無償にならないことについてはご理解をお願いします。





10 番
一木良一 議員

下呂温泉病院勤務医のため、市による医師住宅の整備を

市有地を利用し、平屋戸建の医師住宅の環境整備を早期に取り組みべきではないか。

◆健康福祉部長

医師を招へいする上で、医師住宅の環境整備は議員ご指摘のとおり重要なことと考えます。しかし、市内には金山病院、小坂診療所など市立の医療機関があり、市直営の医療機関に勤務いただいている医師の住環境整備を優先して取り組む必要があると考えます。

医師不足の現状と対策について

①県立下呂温泉病院、市立金山病院、小坂診療所及び地域診療所はどうか。

◆健康福祉部長

小坂診療所は自治医科大学卒業の医師3名の派遣を受けています。下呂温泉病院は大学病院やエージェントを利用し勤務いただける医師を探しています。直近の数字で医師は28名で、最盛期と比べ4割減っています。

◆金山病院事務局長

金山病院は岐阜大学医学部から常勤医師8名を派遣いただけていますが、急ぎよ退職された医師があり、内科は2名体制となっています。

②働き方改革と医師の過重労働における市立、県立病院の現状について。

◆健康福祉部長

小坂診療所は時間外勤務が特に多いということはありません。下呂温泉病院については人員不足のため、当直をされた医師がそのまま勤務している状況もあり、医師の負担軽減のため電子カルテの導入や、土日はスポット的に市外の開業医にお願いし休んでいただくなど、働き方改革に取り組んでみえます。

◆金山病院事務局長

金山病院では医師の負担を少しでも減らしたいため、当直業務については岐阜大学および県立病院の医師に応援を依頼しています。

③医師招へいのため、市は具体的にどのような取り組みをしてきたか。

◆健康福祉部長

市は岐阜大学に対し医師の派遣をお願いしたり、自治医科大学に対しても直接学生に下呂市の魅力を伝えたりしています。医学部生に下呂市の地域医療を知っていただき、将来下呂市に來たいと思っただけでなく、「地域医療セミナー」を開催しています。



14 番
中野憲太郎 議員

地域医療を守る金山病院の経営状況について

金山病院の現在の課題と今後の経営見込みは。

◆金山病院事務局長

昨年4月から10月末まで、7カ月の外来延患者数は2万2777人と前年比較で774人の減です。また、入院延患者数においても1万2445人、前年比較1428人の減となっています。内科医師1名が退職された影響が大きく出ており、診療収益についても大きな落ち込みを見込まざるを得ない状況で、10月までの診療収益については、外来、入院とも前年度より減収となっています。平成28年度に策定した「下呂市立金山病院改革プラン」を遂行することにより、病床利用率向上による収益増などを目指し、院長を中心に病院職員が一丸となって経営改善に取り組んでいます。

萩原きたこども園の充実強化(改修時期)について

統合したことも園は、新築又は大規模改修を行うことになっている

が、時期はいつ頃か。

◆健康福祉部長

平成26年度に、地元区長会から、「萩原北保育園の大規模改修に関する要望」をいただいています。早期の改修をお願いしたいというもので、いくつかの改修箇所も示していただきました。その後平成27年度からは指定管理に移行し、要書記載部分はもちろん、新たな不具合や経年劣化については、指定管理者の意見を伺い、十分協議の上、できるだけ早い対応をしています。

市役所組織の見直しの予定は

見直しの検証を踏まえ、新年度に向けて予定はどうか。

◆市長

令和2年度が最終年度となっている組織再編計画では、環境部と生活部の統合を計画していましたが、この統合は現状では十分な効果が見込めないと判断し、統合は見送ることとしました。

令和2年度で組織再編計画が終了することを踏まえ、これまでの再編を検証していきます。昨今、業務が高度化、複雑化する中、部長の監督業務の範囲は広くなり、職責も重くなっています。これらを踏まえ部や課のあり方、職員配置も含め検討していきます。